



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL https://www.yonden.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井啓介
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 連結決算チームリーダー(氏名) 細井孝浩 (TEL) (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	433,019	△15.1	△14,597	—	△14,254	—	△11,462	—
2021年3月期第3四半期	509,782	△6.3	17,891	△50.3	15,033	△55.7	9,825	△59.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △11,693百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 9,134百万円(△56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 △55.72	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	47.76	—

(注) 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 1,500,689	百万円 309,866	% 20.5
2021年3月期	1,430,424	327,953	22.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 307,490百万円 2021年3月期 325,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△15.2	△6,500	—	△7,000	—	△6,000	—	△29.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	223,086,202株	2021年3月期	223,086,202株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	17,359,947株	2021年3月期	17,363,621株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	205,725,311株	2021年3月期3Q	205,725,275株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 177,034株、2021年3月期 183,634株) が含まれておりません。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年3月期3Q 179,674株、2021年3月期3Q 184,494株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2022年1月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、前年度の夏季が高気温であったことによる空調需要の反動減があったものの、産業用の稼働増に伴う電力需要の増などにより、前年同期に比べ1.3%増の161億75百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ52.4%増の63億11百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ11.9%増の224億86百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第3四半期 (2020/4~2020/12) (A)	2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	5,605	5,372	△ 233	△ 4.1
	電 力	10,356	10,802	446	4.3
	計	15,960	16,175	215	1.3
卸 販 売		4,141	6,311	2,170	52.4
総販売電力量		20,101	22,486	2,385	11.9

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

伊方発電所3号機が昨年12月に運転を再開したことから、原子力発電電力量は、4億67百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ14.5%減の16億63百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、7.1%増の123億27百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ14.4%増の94億47百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第3四半期 (2020/4~2020/12) (A)	2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	水 力	1,946	1,663	△ 283	△ 14.5
	利用率	—	8.3%	8.3%	
	原 子 力	—	467	467	—
	新 エ ネ	5	6	1	21.5
	火 力	8,260	9,447	1,187	14.4
他社受電 (水力・新エネ再掲)		11,514 (4,580)	12,327 (4,858)	813 (278)	7.1 (6.1)

(注) 1. 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期より送電端電力量に変更している。これに伴い、前第3四半期の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

③ 収 支

(売上高) 卸販売収入やその他事業収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減などから、前年同期に比べ767億円(△15.1%)減収の4,330億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ511億円(+10.0%)の増収)

(営業費用) 燃料価格の高騰や総販売電力量の増加等に伴う費用増があったものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少などから、前年同期に比べ442億円(△9.0%)減少の4,476億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ840億円(+17.1%)の増加)

(損益) 燃料価格の高騰影響などにより需給関連収支が悪化したことから、前年同期に比べ営業損益は、323億円悪化の145億円の損失、経常損益は、292億円悪化の142億円の損失、また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、212億円悪化の114億円の損失となりました。

なお、燃料価格の高騰影響については、3～5か月遅れで燃料費調整額(収入)に反映されるため、当期の業績が大幅に悪化しています。

(単位:億円、%)

		2020年度第3四半期 (2020/4～2020/12) (A)	2021年度第3四半期 (2021/4～2021/12) (B)	比較			
				前年差(B-A)	伸び率		
営業 収益	電気 事業	小売販売収入	3,017	2,671	△346	△11.5	
		卸販売収入	322	665	343	106.5	
		その他収入	1,076	231	△845	△78.5	
		小計	4,417	3,569	△848	△19.2	
	その他事業	680	760	80	11.8		
	合計	5,097	4,330	△767	△15.1		
営業 費用	電気 事業	人件費	399	328	△71	△17.8	
		需給 関連 費	燃料費	384	710	326	84.7
			購入電力料	1,620	1,190	△430	△26.6
			小計	2,005	1,901	△104	△5.2
	減価償却費	365	389	24	6.6		
	修繕費	390	384	△6	△1.7		
	原子力バックエンド費用	20	33	13	63.0		
	その他費用	1,132	757	△375	△33.1		
	小計	4,314	3,794	△520	△12.1		
	その他事業	604	681	77	12.9		
合計	4,918	4,476	△442	△9.0			
営業損益		178	△145	△323	-		
営業外損益		△28	3	31	-		
経常損益		150	△142	△292	-		
特別損失		-	16	16	-		
法人税ほか		52	△44	△96	-		
親会社株主に帰属する四半期純損益		98	△114	△212	-		

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などから、前回公表値に比べ0.7%増の221.9億kWh、卸販売電力量は、相対取引の増加などから、前回公表値に比べ7.4%増の89.5億kWhと想定しています。

この結果、総販売電力量は、前回公表値に比べ2.6%増の311.4億kWhと想定しています。

(単位:億kWh、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	220.3	221.9	1.6	0.7
卸 販 売	83.3	89.5	6.2	7.4
総販売電力量	303.6	311.4	7.8	2.6

② 連結業績

売上高は、総販売電力量の増などにより、前回公表値に比べ300億円増加の6,100億円と想定しています。

損益については、燃料価格の高騰や伊方3号機の運転再開時期遅延に伴い需給関連収支が悪化することから、前回公表値に比べ、営業損益は130億円悪化の65億円の損失、経常損益は130億円悪化の70億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は105億円悪化の60億円の損失と想定しています。

(単位:億円、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引 (B-A)	伸び率
売 上 高	5,800	6,100	300	5.2
営 業 損 益	65	△65	△130	—
経 常 損 益	60	△70	△130	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	45	△60	△105	—
1株当たり当期純損益	22円	△29円	△51円	—

[前提諸元]

石炭CIF (\$/t)	147	150	3
原油CIF (\$/b)	70	75	5
為替レート (円/\$)	110	112	2

③ 配 当

2021年度の期末配当予想については、前回公表(1株当たり15円)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,190,689	1,241,103
有形及び無形固定資産	940,873	961,625
水力発電設備	58,593	56,637
汽力発電設備	68,868	63,755
原子力発電設備	119,799	189,627
送電設備	118,678	116,315
変電設備	80,192	81,686
配電設備	202,067	202,087
その他の固定資産	100,758	97,736
建設仮勘定及び除却仮勘定	123,491	86,304
原子力廃止関連仮勘定	43,168	42,220
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	25,254
核燃料	93,869	94,062
装荷核燃料	—	13,654
加工中等核燃料	93,869	80,408
投資その他の資産	155,947	185,415
長期投資	52,968	52,109
繰延税金資産	31,728	38,503
退職給付に係る資産	8,150	8,978
その他	63,131	86,014
貸倒引当金	△30	△190
流動資産	239,734	259,586
現金及び預金	65,494	72,776
受取手形及び売掛金	101,558	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	70,407
リース債権及びリース投資資産	15,440	15,613
棚卸資産	27,991	39,848
その他	30,080	61,493
貸倒引当金	△829	△553
資産合計	1,430,424	1,500,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
固定負債	906,992	893,499
社債	349,988	339,990
長期借入金	370,300	367,400
退職給付に係る負債	23,909	23,825
資産除去債務	126,885	127,089
その他	35,908	35,193
流動負債	187,666	289,590
1年以内に期限到来の固定負債	44,602	103,096
コマーシャル・ペーパー	10,000	68,000
支払手形及び買掛金	42,371	38,864
未払税金	11,900	4,812
その他	78,792	74,816
特別法上の引当金	7,811	7,733
濁水準備引当金	7,811	7,733
負債合計	1,102,470	1,190,823
純資産の部		
株主資本	318,381	300,554
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	179,315	161,483
自己株式	△41,684	△41,679
その他の包括利益累計額	7,297	6,935
その他有価証券評価差額金	1,779	1,321
繰延ヘッジ損益	1,526	2,229
為替換算調整勘定	730	2,519
退職給付に係る調整累計額	3,260	865
非支配株主持分	2,275	2,376
純資産合計	327,953	309,866
負債純資産合計	1,430,424	1,500,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	509,782	433,019
電気事業営業収益	441,722	356,930
その他事業営業収益	68,060	76,089
営業費用	491,891	447,616
電気事業営業費用	431,487	379,442
その他事業営業費用	60,404	68,174
売上原価	50,049	58,710
販売費及び一般管理費	10,355	9,463
営業利益又は営業損失(△)	17,891	△14,597
営業外収益	3,193	5,113
受取配当金	1,367	850
受取利息	367	430
有価証券売却益	0	274
為替差益	632	1,194
持分法による投資利益	415	1,460
その他	409	902
営業外費用	6,051	4,770
支払利息	4,301	4,176
有価証券評価損	685	177
その他	1,065	416
経常利益又は経常損失(△)	15,033	△14,254
繰上準備金引当又は取崩し	—	△77
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△77
特別損失	—	1,646
インバランス収支還元損失	—	1,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,033	△15,823
法人税等	5,066	△4,491
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,967	△11,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,825	△11,462

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,967	△11,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△360
繰延ヘッジ損益	△1,116	△249
為替換算調整勘定	△548	1,381
退職給付に係る調整額	2,124	△2,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,535	1,294
その他の包括利益合計	△832	△361
四半期包括利益	9,134	△11,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,992	△11,824
非支配株主に係る四半期包括利益	142	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。ただし、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等については、収益認識会計基準等の適用後も、電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益計上を行っている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は127,799百万円、営業費用は128,255百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ455百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末の流動資産における「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち再エネ特措法交付金に係る売掛金が24,204百万円減少し、「その他」が同額増加している。また、利益剰余金の当期首残高は174百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。